販売用資料／2020年9月作成

東京海上・グローバルペット関連株式ファンド
（為替ヘッジなし／為替ヘッジあり）

愛称：ぽちたま

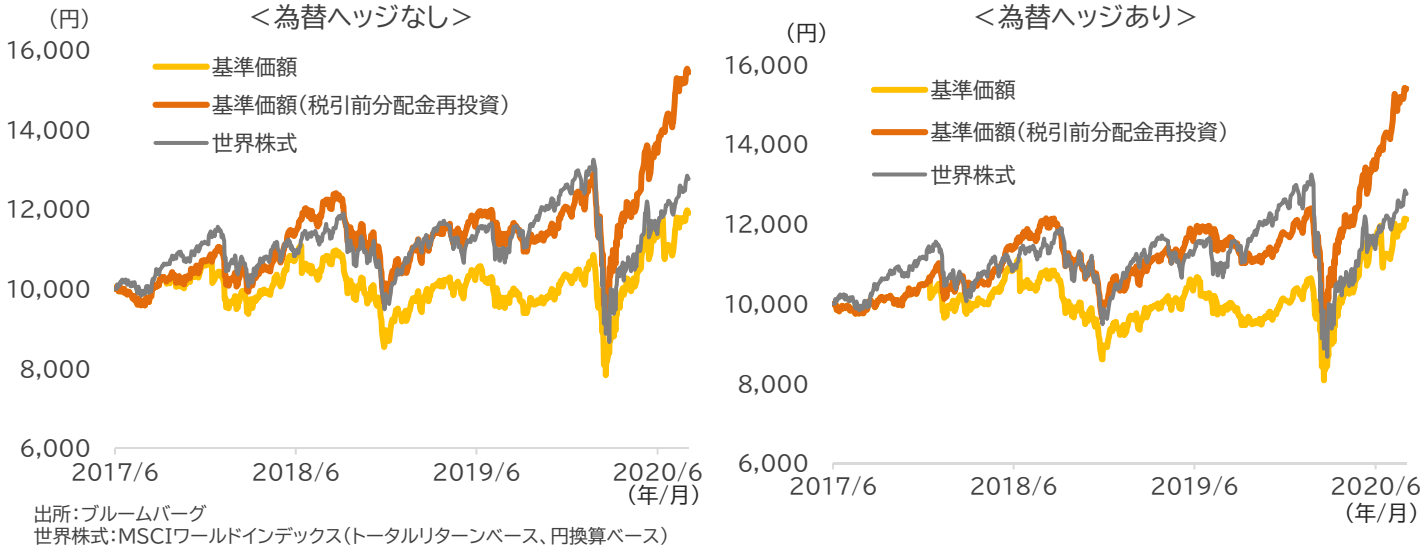
時代の潮流を捉えた「ぽちたま」

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、多くの産業が打撃を受け、年初来、世界株式は大きく下落しました。
- そのような環境の中でも、ぽちたまは、生活様式の変化によるペット需要の高まり等をうけ、堅調に推移し、足元、設定来高値を更新しています。

コロナ禍を受けても設定来高値を更新する堅調なパフォーマンス

＜ファンド設定来の基準価額および世界株式の推移＞

（2017年6月30日（設定日）～2020年8月31日、日次）



出所：ブルームバーグ
世界株式：MSCIワールドインデックス（トータルリターンベース、円換算ベース）
※MSCIワールドインデックスは当ファンドのベンチマークではありません。
※世界株式は2017年6月30日を10,000円として指数化。数値は、基準価額の評価時点に合わせるため、前営業日の指数終値と当日の為替レートを用いて算出。
※基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は信託報酬控除後のものです。※基準価額は1万口当たりで表示しています。

＜ファンドと世界株式のリスク/リターンの比較＞

＜ファンド設定来、年率＞
2017年6月30日～2020年8月31日

	リターン	リスク	リターン/リスク
為替ヘッジなし	15.1%	19.3%	**0.78**
為替ヘッジあり	15.0%	16.5%	**0.91**
世界株式	8.2%	21.4%	0.39

＜2020年初来、非年率＞
2019年12月30日～2020年8月31日

	リターン	リスク	リターン/リスク
為替ヘッジなし	28.2%	2.0%	**14.06**
為替ヘッジあり	31.1%	1.8%	**17.60**
世界株式	1.1%	2.4%	0.45

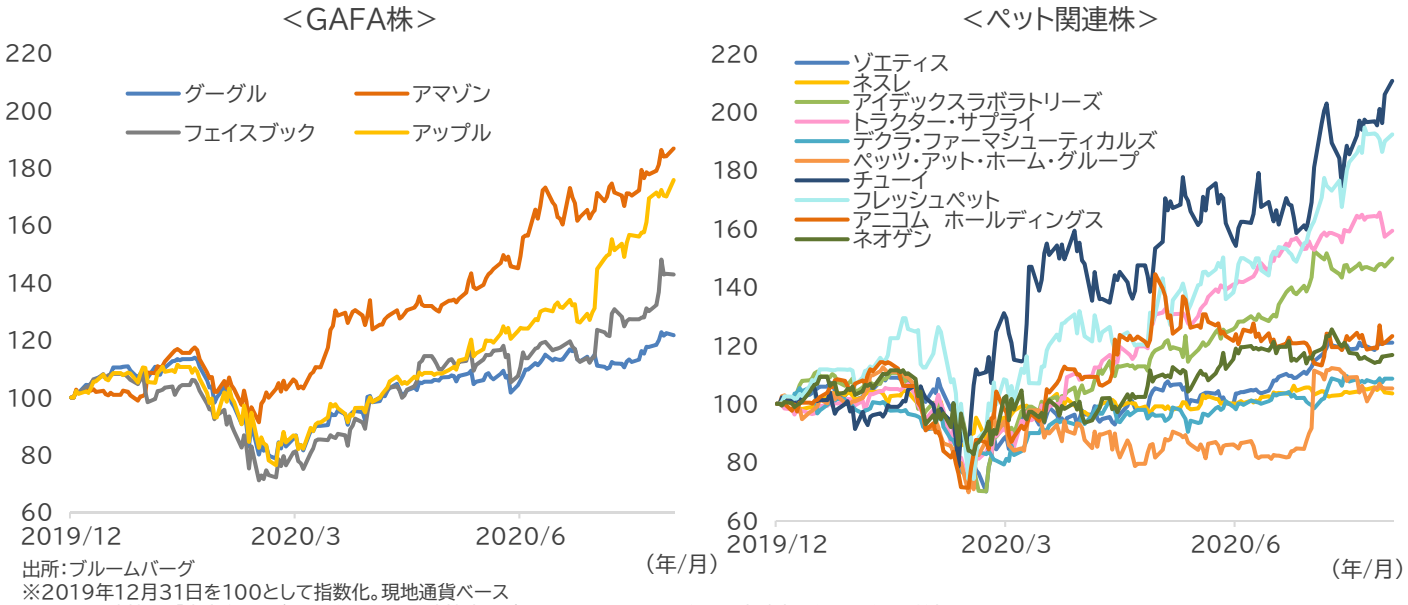
出所：ブルームバーグ
世界株式：MSCIワールドインデックス（トータルリターンベース、円換算ベース）
※MSCIワールドインデックスは当ファンドのベンチマークではありません。
※リスクは、日次騰落率を基に算出した標準偏差を使用。※世界株式は基準価額の評価時点に合わせるため、前営業日の指数終値と当日の為替レートを用いて算出。
※ファンドは税引前分配金再投資基準価額ベースで信託報酬控除後のものです。※設定日は2017年6月30日です。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

ペット関連企業株　VS　GAFA株

- コロナショック以降も「GAFA」（Google, Amazon, Facebook, Apple）などの米国IT大手企業の株価は堅調に推移しました。
- 一方、ペット関連企業もIT化の流れや、ネットショッピングなど世の中の変化にうまく対応した企業を中心に上昇基調となっており、GAFA株と比較しても引けを取らないパフォーマンスで推移しています。

ファンド組入銘柄とGAFAの株価推移

（2019年12月31日～2020年8月31日、日次）



出所：ブルームバーグ
※2019年12月31日を100として指数化。現地通貨ベース
※ペット関連株は、「東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド」の2020年8月末時点の組入上位10銘柄です。
※GAFA4銘柄は「東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド」の2020年8月末時点の組入銘柄ではありません。

8月末時点騰落率と上位組入銘柄の概要

企業名	2020年　騰落率（～8月31日）	概要
チューイ	110.6%	米国のペット用品通販会社。米国でペットフード、ペット用医薬品などのオンライン販売を専門に行っている成長企業。2019年6月にニューヨーク証券取引所に上場。
フレッシュペット	92.2%	米国の高級ペットフードメーカー。主に米国で事業を展開し、犬猫向けに健康に配慮し、新鮮な自然素材を使用した高品質のペットフードを製造・販売。
アマゾン	86.8%	
アップル	75.8%	
トラクター・サプライ	59.3%	米国の農業用品・ペット用品小売り企業。主に動物・ペット関連の日用品を多く取り扱い、2016年にはペット用品チェーンのPetsenseを買収し、ペット事業を拡大。オンライン戦略を強化し、更なる利益成長を図る。
アイデックスラボラトリーズ	49.8%	米国の検出・診断システム会社。動物病院向けに最先端の製品サービス・情報技術ソリューションを提供する動物検査サービス分野におけるグローバルリーダー。
フェイスブック	42.9%	
アニコム　ホールディングス	23.2%	日本のペット保険会社。ペットの診療費を対象とした保険の販売を行い、日本におけるペット保険の最大手企業。ペット保険事業の拡大に加えて、遺伝子検査事業、どうぶつ診療関連事業など事業領域を拡大。
グーグル	21.7%	
ゾエティス	21.0%	米国の大手動物用医薬品メーカー。2013年に大手製薬会社ファイザーから分離独立し、グローバルに事業展開（日本オフィスもあり）する。動物用医薬品のトッププレーヤー。
ネオゲン	16.8%	米国の安全性テスト用品メーカー。食品メーカー向けに食中毒菌、食物アレルギーに関する安全性テスト用品を提供。ペット向けにはペットフードの安全性テスト用品やペット用医薬品、医療機器などを提供。
デクラ・ファーマシューティカルズ	8.6%	英国の動物用医薬品メーカー。欧州、米国を中心に主に犬、猫、馬などペット用の医薬品を取り扱うグローバル企業。
ペッツ・アット・ホーム・グループ	5.3%	英国の大手ペット用品小売り会社。英国内でペットフード、ペット用品、ペット玩具などの販売およびペット向け医療サービスの提供を行う。
ネスレ	3.6%	スイスの食品会社。ミルク、チョコレート、菓子類、飲料、ペットフードなどの食品を製造販売するグローバル企業。ペット事業を行うNestle Purinaは世界70カ国以上で事業展開するペットフードのリーディング企業。

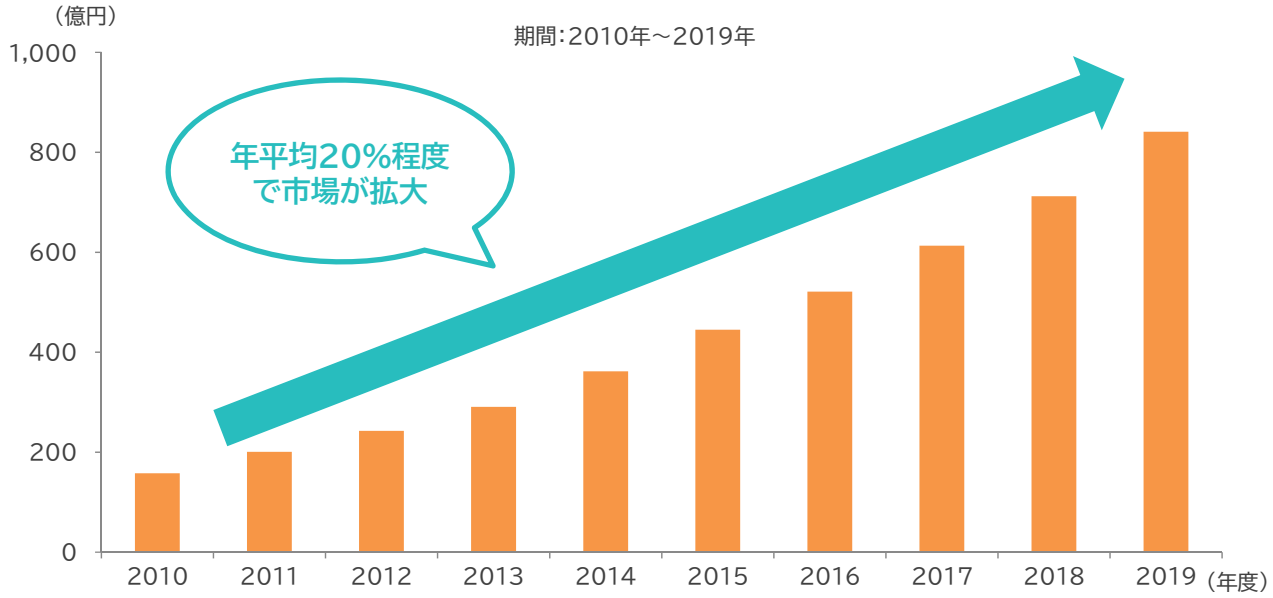
出所：ブルームバーグ
※現地通貨ベース　※ペット関連株は、「東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド」の2020年8月末時点の組入上位10銘柄です。
※GAFA4銘柄は「東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンド」の2020年8月末時点の組入銘柄ではありません。
※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

ペット関連市場は一大成長産業

- 「可愛い」、「癒し」、「家族」・・・ペットについては様々なイメージがありますが、「ペットノミクス」「ネコノミクス」という造語も出てきているように、「ペット＝成長産業」というイメージが定着しつつあります。
- ペットは私たちの身近な存在である一方で、ペットを取り巻く市場は急激に成長し、今や一大成長産業となっています。

ペット保険市場は年平均20%程度で拡大

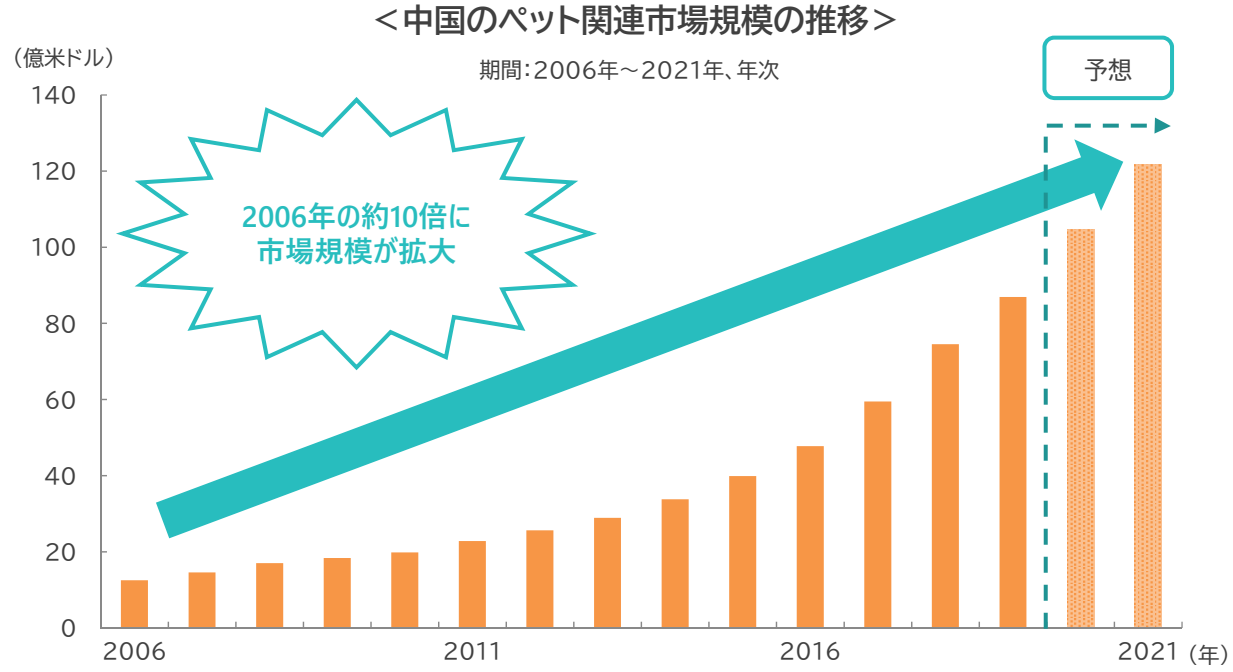
＜日本のペット保険料総額の推移＞



出所：日本損害保険協会、日本少額短期保険協会
※ 国内の損害保険会社の正味収入保険料（保険種類：ペット保険）と少額短期保険会社の保険料（保険種目：ペット）の合計

新興国においてもペット需要は拡大

＜中国のペット関連市場規模の推移＞



出所：Euromonitor
※ 2020年～2021年の数値はEuromonitorの予測値
※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

今後も持続的な成長が期待できるペット関連市場

- コロナ禍においても、底堅いパフォーマンスを維持したペット関連市場。その要因の1つとして、**「ペット消費のディフェンシブ性（マーケットの変動を受けにくい傾向）の高さ」**が挙げられます。
- ペットは生き物であり、家族の一員として大切な存在です。そんなペットに関連する各種サービス（ペットフードやペットの日用品、ペット医療など）は、ペットが生活するための必需品であり、日常的に消費されることから、景気が落ち込んでも消費は減少しにくい傾向があります。
- また、アフターコロナの世界における成長産業となるという期待も、ペット関連企業の株価を下支えしたと考えられます。

ペット関連市場を支える成長ドライバー

ペットの家族化

ペットを“家族の一員”と考える傾向が強まっており、私たち人間と同様の商品・サービスをペットにも与えたいと考える飼い主が増えています。
代表的な例が、「ペット保険」です。

ペット関連消費の高級化

ペットの長寿化、飼い主の健康管理意識の高まりなどを背景に、「低脂肪・低カロリー」、「添加物不使用」など、ペットの健康に配慮した、「高級ペットフード」も人気を集めています。

新興国におけるペット需要の拡大

多くの新興国では、経済発展に伴う労働人口の増加、都市化の進展などにより、中間所得者層が増加しています。かつての日本と同様、生活水準の向上に伴うペット需要拡大が期待されます。

×

ペットテック

ペットテックとは、「ペット×テクノロジー」の略で、従来のペット関連サービスにテクノロジーを融合することにより、新たな商品やサービスを提供する動きです。
飼い主が外出する際もペットの様子を見ることができる「見守り用カメラ」などがあります。

ニューノーマルな生活での需要拡大

在宅勤務の普及など人々の生活様式に変化が出てくることにより、ペットを飼う人が増えたり、ペットと過ごす時間が増えることが予想され、それらを背景にペット関連消費も増加していくことが期待されます。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
運用による損益は、全て投資者に帰属します。
投資信託は預貯金や保険と異なります。
ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、ペット関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、新興国の一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ⓘ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご留意ください。

お申込みメモ 詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
その他	信託期間	2022年10月12日まで（2017年6月30日設定）
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月、4月、7月および10月の各12日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

● 購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料：購入価額に3.3%（税抜3%）の率をかけた額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

● 換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額：ありません。

● 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）：ファンドの純資産総額に対し、年率1.683%（税抜1.53%）をかけた額

その他の費用・手数料：以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

- 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
  ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
- 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合にかかる費用
- 信託事務等にかかる諸費用

※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

（当資料作成日時点）

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 ＳＢＩ証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

■ 委託会社　東京海上アセットマネジメント

商 号 等： 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

動画公開中！

東京海上AM YouTube チャンネル

【当資料で使用している市場指数について】

□MSCIワールド・インデックス(配当込み、税引き後、米ドルベース)の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【ご留意事項】

□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。□当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。□登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。